北九州 市政だより

8/1
2019
令和元年 No.1343

SDGs未来都市 北九州市

北九州市ホームページ https://www.city.kitakyushu.lg.jp/

編集・発行 北九州市広報室広報課 〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1 ☎582-2236

市政・生活情報や申請窓口の問い合わせ
北九州市コールセンター
☎671-8181 年中無休 8時～21時
FAX. 671-0088

主な内容

特集 令和元年度予算 …… 1 2
トピックス「お盆期間中の救急医療体制」など… 3 4
まちがいファイブ …… 5

＊最終ページは人口データと若松区の情報

特集 令和元年度予算

人や投資の流れを呼び込み街の魅力をさらに高める「日本一住みよいまち実現予算」

令和元年度は、次代を見据えたまちづくりに改めて取り組む第一歩となる年。あらゆる市民が安心して暮らせる「住みよいまち」を実感できるよう、本市がこれまで進めてきたまちづくりの歩みをさらに加速し、力強く進めていきます。

北九州市長
北橋健治

①人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく政策を積極的に推進することで、魅力ある仕事の創出、若者や女性、外国人人材の定着、定住・移住の促進、企業誘致などを着実に形にし、人口の社会動態プラスにつなげ、経済の活性化を図ります。

また、インバウンドの増加や日本新三大夜景都市の認定を契機に、なお一層、まちのにぎわいの創出に努めます。

②まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興

本市が培ってきた映画・漫画・文学などの芸術資源の魅力をさらに高めるとともに、「東アジア文化都市2020北九州」事業の成功に向けた取り組みを強力に推進し、文化芸術による「創造都市・北九州」の実現に弾みをつけます。

また、さまざまな国際スポーツ大会の誘致や開催などを通じて、本市のスポーツの振興はもとより、スポーツによるまちの活性化を図ります。

③安全・安心のまちづくり

近年、激甚化する豪雨災害などに備え、河川の浸水対策などの防災・減災対策に集中的に取り組みます。

また、日本で最も犯罪の少ないまちを目指した取り組みや、学校施設や公共施設の老朽化対策をはじめとした市民生活に身近な公共事業により、安全・安心のまちづくりを進めます。

同時に、今後増加が見込まれる外国人市民が安心して暮らせるための環境整備や啓発などを通じて、多文化共生社会を実現します。

④住みよいまちの実現「元気発進！北九州」プランの総仕上げ

市民とSDGsの理念を共有し、「元気発進！ 北九州」プランに掲げる各種の政策をSDGsの17のゴールと照らし合わせながら推し進め、人に優しく元気なまちづくりの総仕上げを図ります。

市税や地方交付税などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、新たな時代を切り開く取り組みを進めます。

会計別予算額

会計名	予算額	前年度比
一般会計	5743億9100万円	+2.0%
特別会計	4125億7400万円	+2.6%
企業会計	1922億4100万円	▲20.1%
合計	1兆1792億 600万円	▲2.2%

令和元年度一般会計当初予算

予算とは、市の1年間にかかる収入と支出についての見積もりです。令和元年度予算のうち、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の予算について紹介します。

■予算の規模

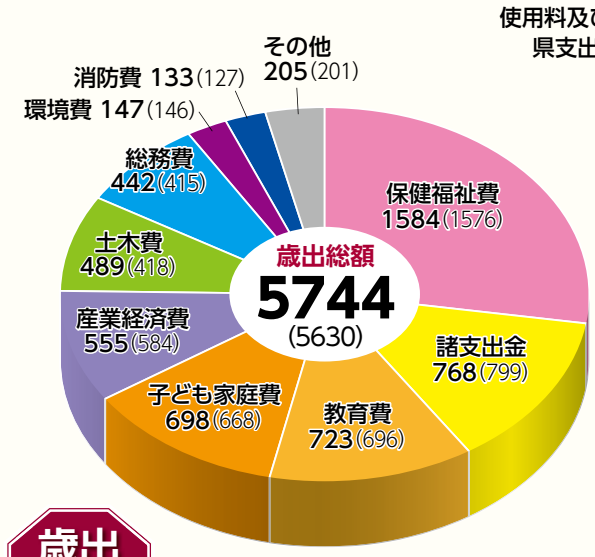
一般会計予算額は、国の防災・減災、国土強靭化のための緊急対策の推進に伴う臨時措置や幼児教育・保育の無償化などにより、前年度に比べ114億円の増額となっています。

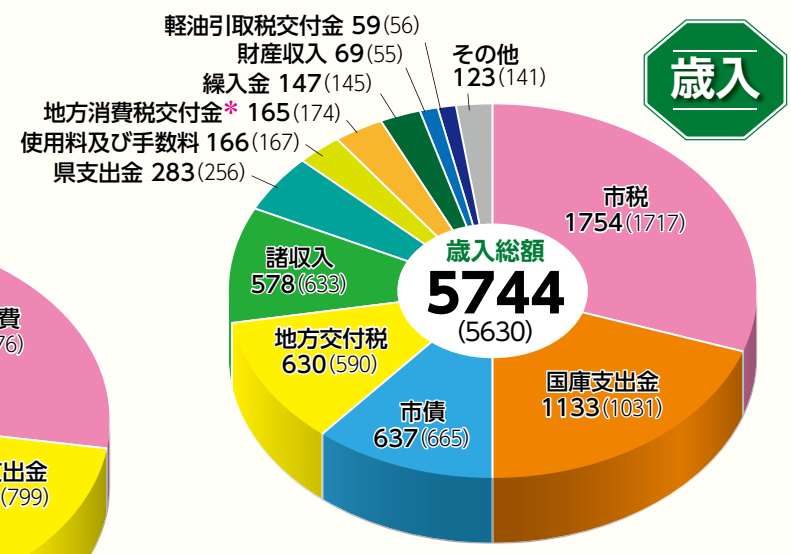
■歳入の特徴

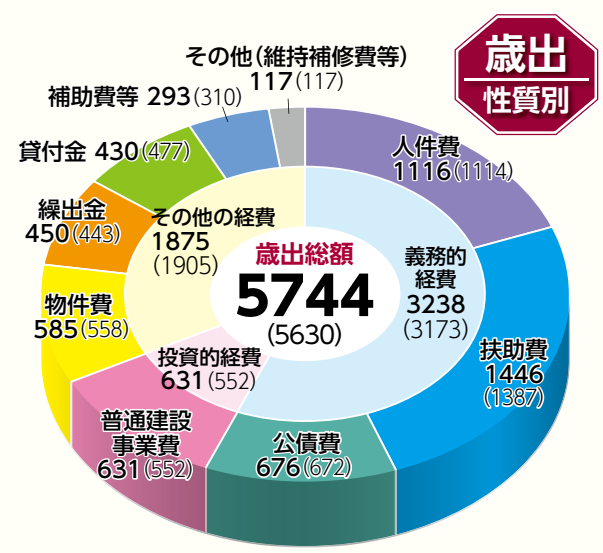
市税収入は、景気の緩やかな拡大等の影響により、個人市民税をはじめ、法人市民税、固定資産税・都市計画税などの主要な税目で増収が見込まれることから、前年度に比べ38億円の増額と、過去最大となっています。

■歳出の特徴

一層の事業の選択と集中を図るなど、引き続き行財政改革を推進しました。そこで捻出した財源を、上記に掲げる①～④の「4つの柱」に重点的に配分するとともに、本市の将来の発展や喫緊の課題へ的確に対応していきます。







- **保健福祉費**：福祉・健康・医療の充実
- **諸支出金**：市債の返済など
- **教育費**：学校教育
- **子ども家庭費**：子育て支援
- **産業経済費**：産業学術・観光振興
- **土木費**：道路・河川・公園などの整備
- **総務費**：行政運営、市民活動支援、文化振興
- **環境費**：ごみ処理、低炭素社会づくり
- **消防費**：消防・救急活動
- **その他**：住宅の整備、岸壁の整備など

＊地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げ分68億円については、保健福祉費と子ども家庭費に係る社会保障施策に要する経費の財源として活用しています。

［単位：億円
（　）内は平成30年度予算額］

【この特集に関するお問い合わせ】 財政局財政課 ☎582・2002